

## 小学校社会科における「知識・理解」の実態と課題

—「教育課程実施状況調査」による経年変化の検討—

浜野 隆\*

### Knowledge and Understanding of Social Studies in Elementary Education

Takashi HAMANO

#### abstract

A national assessment of academic ability was implemented in Japan in 2007, and governmental assessments of learning are steadily filtering into the educational community. Thus far, Japanese language and mathematics are the central subjects targeted in the national assessment of academic ability. At the local level, 19 out of 47 prefectural boards of education conducted learning assessments of social studies at elementary schools in the 2012 academic year. However, introducing social studies into the national assessment is currently under review.

This paper examined the outcome of the previous survey (the “Nationwide Comprehensive Survey of Academic Ability”) with a focus on pupils’ knowledge and understanding of social phenomena.

The National Institute of Educational Policy Research implemented the “Nationwide Comprehensive Survey of Academic Ability” in the academic years 1994 and 2001, under the same government guidelines for education. Pupils’ knowledge and understanding of social phenomena significantly declined in 2001 compared with 1994. In this paper, we compared the social studies textbooks that were used in the academic years 1994 and 2001. The decline in pupil achievement from 1994 to 2001 is considered to be related to changes in the descriptions of social phenomena in the textbooks.

**Keywords: national learning assessment, social studies, elementary education, textbook, knowledge and understanding,**

#### 1. 問題と目的

学校教育においては、設定された学習目標に関して、何がどこまで達成され、指導上の課題が何なのかを検証することはきわめて重要な作業であり、それはいかなる教科に関しても同様である。とりわけ、全国的に実施される調査は、教科目標の達成状況の把握、学力の経年変化の分析、指導上の問題点や課題の明確化において有益である。

日本においては、文部科学省による全国学力・学習状況調査が2007年に開始され、全国的な学力調査は日本の教育界に定着しつつある。これまで、全国学力・学習状況調査において主な対象とされてきた教科は国語と算数・数学である。それ以外の教科については、小学校段階では理科と社会が検討され、2012年度には理科が

---

キーワード：全国学力調査、社会科、小学校、教科書、知識・理解

\* お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科

実施された。残る社会科については、その実施や具体的な方策が今後の検討課題となっている。文部科学省の「全国的な学力調査の在り方等の検討に関する専門家会議」においては、全国学力・学習状況調査への社会科の追加について、「授業の変革に結びつき、現場の教師に社会科の学力モデルを示すことができること」、「水準の高い調査問題を示すことで、社会科における様々なテスト問題の質的向上、ひいては授業の向上に資することができること」、「調査結果を児童生徒一人一人にフィードバックすることにより、個に応じた指導の充実が期待できること」、「国際的な学力調査への対応」などのメリットがあると指摘されており<sup>(1)</sup>、社会科の追加に一定の意義を認めている。

ところで、全国レベルでの社会科学力調査<sup>(2)</sup>はこれまでまったく実施されてこなかったわけではない。例えば、国立教育政策研究所は、過去4回にわたって「教育課程実施状況調査」を実施してきている。北(2005)は、「教育課程実施状況調査」の結果を踏まえ、小学校社会科における「資料活用能力」の通過率が低下傾向にあること、その背景として社会科授業の実態および教科書に掲載されている資料の形態の変化(地図やグラフなどの統計資料が減り、写真やイラストなどの視覚資料への転換が図られたこと)があることを指摘している。また、西岡(2005)は、「中学校教育課程実施状況調査」の歴史分野について、特に「社会的事象への関心・意欲・態度」「社会的な思考・判断」「資料活用の技能・表現」に焦点を当て、問題分析によって調査にみられる学力像を分析している。木村(2008)は「小学校教育課程実施状況調査」のうち「思考・判断」の観点に分類される問題の検討を行っている。藤本(2011)は、全国学力・学習状況調査の国語・算数のテストから、社会科の「思考・判断・表現」の評価のあり方を論じている。

これらの先行研究に共通するのは、社会科の学力調査を分析する際、社会科における評価の4つの観点(「社会的事象への関心・意欲・態度」「社会的な思考・判断」「資料活用の技能・表現」「社会的事象についての知識・理解」)のうち、前3者(「社会的事象への関心・意欲・態度」「社会的な思考・判断」「資料活用の技能・表現」)のいずれかに焦点を当てているということである。逆に言えば、これらの研究は「社会的事象についての知識・理解」を中心には取り上げておらず、その部分は空白になっているといってもよい。

むしろ、社会科の評価において「関心・意欲・態度」「思考・判断」「技能・表現」がいずれも重要な観点であることは言うまでもない。特に近年のように、PISA型学力や全国学力・学習状況調査のB問題(活用能力)が重視される風潮の中では、当然の傾向ともいえよう。暗記中心、知識偏重といった社会科に対する批判も根強く、「知識・理解」についての検討は優先順位が低くなっているのかもしれない。しかしながら、社会科の学力構造において、「知識・理解」は欠かすことができない要素であり、基礎的な知識の理解がなければ思考も表現も豊かなものにはならない。これは、社会科の学力構造を論じた研究において共通する視点であり(関2005, 中妻2013)、全国的な学力調査の分析においても、「知識・理解」の観点は欠かせない。よって、本研究では、特に社会科の「知識・理解」に着目し、「教育課程実施状況調査」に見られる児童の通過率(正答・準正答の割合)の経年変化(平成6年度から13年度にかけての変化)とその要因について検討することを目的とする。

## 2. 社会科学力の経年変化の検討

### (1) 研究方法

全国的に実施された社会科の学力調査の代表的なものは、国立教育政策研究所による「教育課程実施状況調査」である。本研究は、主としてこの調査データを用いる。「教育課程実施状況調査」の目的は、学習指導要領に照らした学習の実施状況を把握し、指導上の課題等を抽出することであり、これまでに4回実施されている。第1回は昭和58年度、第2回は平成6年度、第3回は平成13年度、第4回は平成15年度である。このうち、問題が公開されており、かつ、経年変化を確認できるのは平成6年度実施のものと平成13年度実施のものであり、ここでは、この2時点に注目したい。この2つの調査の概要は表1に示すとおりである。これらの調査は、「特定の課題に関する調査」に比べると対象とする児童の人数が多く、より大規模に実施されている(表1)。この2時点(平成6年度、平成13年度)は学習指導要領も同じ(平成元年版学習指導要領)であり、同一学習指導要領の元での経年変化を確認できるという点でより正確に経年変化の要因を検討できる。

表1 全国的な社会科学力調査の比較

	対象学年	実施年月	調査実施児童数
平成6年度教育課程実施状況に関する総合的調査研究 (小学校)	小学校5、6学年	平成7年2月	3万2,000人
平成13年度教育課程実施状況調査(小学校)	小学校5、6学年	平成14年2月	20万8,000
特定の課題に関する調査(小学校・社会)	小学校第6学年	平成19年2月	6,665人

表2 小学校社会科教科書の採択状況(冊数および占有率)

	平成4～7年度使用教科書		平成12～13年度使用教科書	
	冊数	占有率	冊数	占有率
A社	5,437,300	43.1%	5,399,000	52.3%
B社	3,069,600	24.3%	2,679,600	26.0%
C社	2,146,900	17.0%	1,811,100	17.6%
D社	1,129,400	9.0%	-	-
E社	-	-	387,400	3.8%
F社	376,500	3.0%	-	-
G社	214,200	1.7%	-	-
H社	141,800	1.1%	38,600	0.4%
I社	91,700	0.7%	-	-
合計	12,607,400	100.0%	10,315,700	100.0%
A,B,C社の合計	10,653,800	84.4%	9,889,700	95.9%

(出典)『内外教育』(平成3年10月15日および平成11年11月30日)

通過率の変化の背景を探る手法としては、北(2005)にならって、調査時点で使用されていた教科書の内容の変化を検討することにする。その際、参照するのは、全国的な占有率(シェア)が高い教科書である。表2は、教育課程実施状況調査(平成6年度、平成13年度)の対象となった学年が使用した小学校社会科教科書の占有率<sup>(3)</sup>を示したものである。これを見ると、小学校社会科においてはA社が、平成4年度には占有率43.1%、平成12年度には52.3%ともっとも高いシェアを示していることがわかる。上位3社はいずれの年もA社、B社、C社であり、この3社を合計すると、平成4年度は84.4%、平成12年度には95.9%となっている。よって、本研究ではこの3社の教科書の記述をほぼ全国的な傾向と捉え、分析の対象とすることにした。

## (2) 同一問題の正答率の変化

北(2005)は、3回にわたる「教育課程実施状況調査」(昭和58年度、平成6年度、平成13年度)において、小学校5年生において資料活用能力が低下傾向にあることに注目している。確かに、小学校5年生においては資料活用能力の低下傾向は見られるが、小学6年生に注目してみると、むしろ平成6年度から平成13年度の間「知識・理解」において低下が著しい。表3は、平成6年度と平成13年度の同一問題の調査結果を小学6年生について見たものである。観点別に問題数のばらつきはあるものの、「社会的事象の知識・理解」については、前回は有意に上回るものではなく、17問中11問で前回は有意に下回っている。同一の学習指導要領のもとで、なぜこのような変化が生じるのだろうか。

表3 平成6年度と平成13年度の同一問題の調査結果（小学6年生）

	問題数	前回は有意に上回 るもの	前回と有意に差のない もの	前回は有意に下回る もの
社会的事象への関心・意欲・態度	2	1	0	1
社会的な思考・判断	8	1	4	3
観察・資料活用の技能・表現	3	1	0	2
社会的事象についての知識・理解	17	0	6	11
合計	30	3	10	17

(出典) 国立教育政策研究所教育課程研究センター (2003)

平成13年度の「教育課程実施状況調査」が公表された翌日、新聞各紙は、その結果を大きく報じた。その中で、荻谷剛彦・東京大学教授（当時）は、次のようにコメントしている。

「この結果を文科省が「おおむね良好」と言うのに驚いた。自ら想定した正答率と比べたというが、基準設定の根拠があいまいだ。前回と同じ問題で正答率が下がったのは266問。上がったのは148問。低下傾向は明白だ。それを直視しない文科省は教育現場の信頼を失うだろう。前回も今回も同じ指導要領下の調査だが、文科省がこの10年強調してきた新学力観が浸透した影響ではないか。「関心・意欲・態度」に力点を置く指導を求め、「知識・理解」の軽視を招いた。現指導要領はその路線を強めたもので、週5日制も含め、改革全体の再検討は避けられまい。そのためにも生データを公開し、再分析すべきだ。」<sup>(4)</sup>

ここで述べられているように、新学力観の浸透も学力低下の背景としてはあったと考えられる。しかしながら、より重要なことは、具体的にどの問題で下がっているのか、個別の内容に踏み込んで、その背景を検討することである。そこで以下、本論文では、正答率の低下がみられたいくつかの問題について検討していくことにしたい<sup>(5)</sup>。

### 3. 社会科における「知識・理解」の経年変化の検討

#### (1) 事例1：開国、日本の近代化（明治の新しい世の中）にかかわる問題

この問題（次頁）は、「開国、日本の近代化（明治と新しい世の中）」に関する出題で、問題（1）は、資料（Aは「五か条の御誓文」の一部で、Bは「学問のすすめ」の一部）を読ませ、それが年表中の①から⑤のどの出来事と関係があるかを選ばせるものである。そして、問題（2）は、「五か条の御誓文」、「学問のすすめ」と関係の深い人物（「五か条の御誓文」は明治天皇、「学問のすすめ」は福沢諭吉）を6つの選択肢の中から選ぶというものである。問題（1）は、資料と出来事を結びつけるという点で「思考・判断」を中心とするが、「知識・理解」とも深く関係している（文部省初等中等教育局 1997）とされている。問題（2）は、「知識・理解」に分類されている<sup>(6)</sup>。

設定通過率<sup>(7)</sup>は、問題（1）Aが60%、（1）Bが70%、（2）Aが50%、（2）Bが70%である。実際の通過率を平成6年度と平成13年度で比較すると、問題（1）Aは有意な差はなかった（55.5%→54.5%）が、（1）Bは76.0%から64.3%へと低下、（2）Aが45.2%から39.7%へと低下、（2）Bについては76.2%から56.6%へと低下している。この中では特に（2）B（学問のすすめの一部と福沢諭吉を結びつける）問題で大幅な低下がみられる。これらの問題の通過率が設定通過率を下回っている理由として、国立教育政策研究所は「明治期以降、人物や歴史的事実の取り上げ方が網羅的になりがちとなり、重点を置くべき部分の理解の定着が不十分となっている」ことをあげている。

表4は、教科書占有率上位3社の五か条の御誓文と明治天皇に関する記述を比較したものである。A社の平成4～7年度使用教科書（以下、旧版）では「明治天皇の名で」と明記されているのに対し、平成12～13年度使用教科書（以下、新版）では、明治天皇と五か条の御誓文を結びつける記述にはなっていない。それに対

し、B社は新版、旧版とも明治天皇が五か条の御誓文を公表したことが明記されている。C社の旧版は「幕府を

5 次の年表を見て、あとの問題に答えなさい。

西暦(明治)年	できごと
1853	・ペリーが浦賀(横須賀市)に来る……………(ア)
1867	・幕府がたおれ、武士による政治が終わる
1868(明治元)	① 五か条の御誓文が出される
1871(明治4)	・廃藩置県がおこなわれる……………(イ)
1872(明治5)	② 学校制度ができる
	③ 「学問のすすめ」が出版される
	④ 東京と横浜の間に鉄道が開通する
1873(明治6)	・徴兵令が出される
	⑤ 地租改正がおこなわれる

(1) 次のAとBは、年表の①から⑤のどのできごとと関係がありますか。それぞれあてはまるものを一つ選んで、その番号を□の中に書きなさい。

A 政治のことは、会議を開いて、みんなの意見を聞いて決めよう。 A □

B 天は人の上に人をつくらず、人の下に人をつくらずといへり B □

(2) (1)のA・Bともっとも関係の深い人は、それぞれだれですか。あてはまる人物を□の中から一人ずつ選んで、その番号を□の中に書きなさい。

1 西郷隆盛	2 勝海舟	A □ (15)
3 明治天皇	4 大久保利通	B □ (16)
5 福沢諭吉	6 小村寿太郎	

たおした新政府は、1868年、新しい政治の方針を、五か条の御誓文で示しました」と本文では明治天皇が主語にはなっていないが、資料の説明のところに「五か条の御誓文(天皇が神にちかかったもの)」と記載され、「一 政治は、会議を開いて、みんなで決めよう。一、……………」と内容が紹介されている。また、その資料紹介の横に明治天皇の写真が示されており、明治天皇と五か条の御誓文を関連付けている。C社新版では「明治天皇の五か条の御誓文」と明記されるようになっている。

このようにみると、五か条の御誓文と明治天皇を結びつける記述がされていないのはA社の新版のみであることがわかる。なお、「政治のことは、会議を開いて、みんなの意見を聞いて決めよう」といった内

容が五か条の御誓文に含まれることは、A社、B社、C社とも新版、旧版いずれの教科書においても記載している。

表4 明治天皇と五か条の御誓文に関する記述

	平成4~7年度使用	平成12~13年度使用
A社	1868年(明治元年)、明治天皇の名で、新しい政治の方針(5か条の御誓文)を示し、政治や社会のしくみを改める仕事を次々に始めていきました。	新政府は、1868年(明治元年)、政治の方針(5か条の御誓文)を示し、改革を行っていきました。
B社	1868年、明治天皇は、神にちかかうかたちで、政治の方針として五か条の御誓文を公表しました。	明治天皇は、政治の方針として五か条の御誓文を公表しました。
C社	幕府をたおした新政府は、1868年、新しい政治の方針を、五か条の御誓文で示しました。	江戸幕府をたおした新政府は、1868年、新しい政治の方針を、明治天皇の五か条の御誓文として示しました。

表5は、「学問のすすめ」の一部として「天は人の上に人をつくらず、人の下に人をつくらず」の記述が教科書で紹介されているかどうかを比較したものである。問題(1)Bは、そもそもこの「天は人の上に人をつくらず、人の下に人をつくらず」の一節を知らなければ正答(学問のすすめ)と結びつけるのは困難である。A社は、旧版では学問のすすめを詳しく取り上げ、「天は人の上に人をつくらず、人の下に人をつくらず、というように、すべての人はみな平等につくられています」とその一節を紹介していたが、新版では削除され、記述そのものがなくなっている。B社、C社は、新版、旧版とも「学問のすすめ」の内容を紹介している。

表5 「学問のすすめ」と「天は人の上に人をつくらず」の記述

	平成4～7年度使用	平成12～13年度使用
A社	<p>「<b>学問ノスゝメ</b> 出版されるとすぐ評判になり、たちまち20万部も売れました」</p> <p>「天は人の上に人をつくらず、人の下に人をつくらず、というように、すべての人はみな平等につくられています。」</p>	記述なし
B社	<p>論吉は、「学問のすゝめ」という本を書き、「天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らずと云へ(いえ)り。」とするし・・・。</p>	<p>論吉は、「学問のすゝめ」という本を書き、「天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らずといえり。」と記し、・・・。</p>
C社	<p>『学問のすゝめ』</p> <p>「天は人の上に人をつくらず、人の下に人をつくらずといへ(え)り。・・・」</p>	<p>『学問のすゝめ』</p> <p>「天は人の上に人をつくらず、人の下に人をつくらずと言えり。・・・」</p>

表6 「天は人の上に人をつくらず」と福沢諭吉に関する記述

	平成4～7年度使用	平成12～13年度使用
A社	<p>東京、大阪、横浜などの大きな都市には、まげを切り、洋服を着る人がふえました。新聞や雑誌が発行され、福沢諭吉の「学問ノスゝ(ス)メ」など、新しい考え方を説く書物も、さかんに読まれました。</p> <p><b>福沢諭吉と「学問ノスゝメ」</b></p> <p>福沢諭吉は、中津藩(大分県)の身分の低い武士の家に生まれました。幼いころから、家から中心の身分制度に不満を持ち、進んで西洋の学問を学びました。・・・ 福沢は、学校を開いて教育を広めるいっぽう、多くの本をあらわし、西洋の進んだ文明の様子を伝えました。その中で、人間はみな平等であること、学問を学ぶことの大切さなどを説いて、人々に、大きなかんめいをあたえました。</p>	<p>「電信や電話、郵便の制度も整い、福沢諭吉の「学問のすゝ(す)め」など、新しい考えを示す書物が読まれ、新聞などが発行されました。」</p>
B社	<p><b>「福沢諭吉と「学問のすゝめ」</b></p> <p>中津藩(大分県)の下級武士の家に生まれた諭吉は、家からなどによって身分が決まるしくみはまちがっていると考えました。</p> <p>諭吉は、「学問のすゝめ」という本を書き、「天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らずと云へ(いえ)り。」とするし、人は生まれながらにして平等であり、学問をすることで身を立てていくべきだと説きました。この本は、多くの人にえいきょうをあたえました。」</p>	<p><b>「福沢諭吉と「学問のすゝめ」</b></p> <p>諭吉は、「学問のすゝめ」という本を書き、「天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らずといえり。」と記し、人は生まれながらにして平等であり、学問をすることで身を立てていくべきだと説きました。この本は、多くの人にえいきょうをあたえました。」</p>
C社	<p>福沢諭吉の伝記を調べて、わかったことを発表し合いました。</p> <p>「1835年に、中津藩(大分県)の下級武士の子として、大阪で生まれているわ。」(中略)「明治維新の前には、幕府の使節の一人として欧米へわたり、新しい知識や考えを知ったんだ。」</p> <p>「諭吉の新しい考えは、『天は人の上に人をつくらず、人の下に人をつくらず』ということばで有名よ。」・・・</p>	<p>「福沢諭吉(1835～1901年)</p> <p>下級武士の子どもでしたが、欧米にもわたり、『学問のすゝ(す)め』を書くなど、教育者としてかつやくしました。」</p>

通過率の低下が著しかった、「天は人の上に人をつくらず・・・」と福沢諭吉を結びつける問題についての記述はどうか(表6)。A社新版では、「電信や電話、郵便の制度も整い、福沢諭吉の「学問のすゝめ(すめ)」など、新しい考えを示す書物が読まれ、新聞などが発行されました」と記述されている。しかし、上記のように、「学問のすゝめ」の「天は人の上に人をつくらず・・・」の一節をそもそも取り上げていないので、この教科書のもとで学んだ子どもたちが「天は人の上に人をつくらず・・・」と福沢諭吉を結びつけるのは困難であろう。A社旧版、B社、C社はいずれも、「天は人の上に人をつくらず・・・」の一節が「学問のすゝめ」という書物の一部であること、それが福沢諭吉によって書かれたこと明記されており、その一連の知識が児童に定着しやすかったと考えられる。A社新版は福沢諭吉について詳しくは取り上げておらず、その結果、授業での扱いも相対的に希薄であったと考えられる。

このように、通過率が変化しなかった問題(「政治のことは会議を開いてみんなの意見を聞いて決めよう」と五カ条のご誓文を結びつける)については、上位3社いずれも教科書で記述しているのに対し、通過率が低下した問題については、A社の教科書での取り上げ方が変化していることがわかる。このように見てくると、通過率の低下の背景には、教科書占有率1位であるA社の教科書の記述の変化が強く関係していると考えられる。その点については、次の事例でも確認できる。

(2) 事例2：大日本帝国憲法の発布、日清・日露の戦争・条約改正にかかわる問題

この問題は、大日本帝国憲法の発布および条約改正に関して、人物と業績と結びつけるものである。正答は、

(ア)が伊藤博文、(イ)が陸奥宗光であるが、通過率は、(ア)が60.2%(平成6年度)から59.4%(平成13年度)と有意な差はないのに対し、(イ)については、44.0%(平成6年度)から39.9%(平成13年度)へと低下している。

伊藤博文に関してはいずれの教科書でも、初代総理大臣になったこと、大日本帝国憲法をつくる仕事にあたったことが明記されており、この点を理解していれば(ア)の問題は正答できると考えられる。それに対し、(イ)は、通過率が相対的に低い上に、平成6年度から13年度にかけて通過率低下がみられる。表7は陸奥宗

光に関する記述を比較したものである。これを見ると、ここでもA社の新版だけが陸奥宗光の業績を詳しく紹介していないことが分かる。A社旧版およびB社、C社はいずれも「外国人を日本で裁判できるようにした」という内容が明記されているのに対し、A社新版では「近代国家としてのしくみが整ってくると、政府は外務大臣陸奥宗光を交渉にあたらせ、1894年(明治27年)、条約の一部を改正しました」とどまっており、条約改正の内容に触れていない(ノルマントン号事件の説明はあるものの、条約改正の具体的な内容は本文に記載されていない)。繰り返しになるが、A社の小学校社会科教科書は全国シェア5割を超え、多くの小学生がこの教科書のもとで学習していると考えられる。その教科書に条約改正の具体的な内容の記載がなくなれば、問題

⑤ 次のカードを見て、あとの問題に答えなさい。

<p>(ア) <input type="text"/></p> <p>わたしは、初代の内閣総理大臣となり、大日本帝国憲法の草案をまとめました。</p>	<p>(イ) <input type="text"/></p> <p>わたしは、外務大臣として、外国人を日本で裁判できるように、条約を改正しました。</p>
---	--

(1) (ア)、(イ)の「わたし」は、だれですか。次の人物の中から、あてはまる人をそれぞれ一人選んで、その番号を  の中に書きなさい。

1 野口英世	2 東郷平八郎	3 伊藤博文
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
野口の 写真	東郷の 写真	伊藤の 写真
4 陸奥宗光	5 板垣退助	6 大隈重信
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
陸奥の 写真	板垣の 写真	大隈の 写真

(ア)  (18)      (イ)  (19)

(イ) の通過率が低下することは十分に予想される。

表7 陸奥宗光に関する記述

	平成4～7年度使用	平成12～13年度使用
A社	<p>政府は、外務大臣の陸奥宗光を、イギリスとの条約改正にあたらせ、1894年、これまでの不平等な条約の一部を改正することができました。</p> <p>この条約で、日本で罪をおかした外国人は、日本の法律でさばかれる取り決めができました。そののち、諸外国とも同じように条約を改正し、不平等な条約の問題のひとつを解決しました。</p>	<p>近代国家としてのしくみが整ってくると、政府は外務大臣陸奥宗光を交渉にあたらせ、1894年（明治27年）、条約の一部を改正しました。</p>
B社	<p>外務大臣の陸奥宗光は、日清戦争の直前、イギリスとの交渉に成功し、日本の法律で外国人の裁判ができるようになりました。</p>	<p>外務大臣の陸奥宗光は、日清戦争の直前に、イギリスとの交渉に成功し、日本の法律で外国人の裁判ができるようになりました。他の国々もこれを認めました。</p>
C社	<p>陸奥宗光（1844～1897年）</p> <p>陸奥宗光は、坂本竜馬の教えを受けて、海外に目を開きました。伊藤博文内閣の外務大臣となり、治外法権をなくすために努力しました。ねばり強い話し合いのすえ、1894年に、イギリスとの条約改正に成功しました。</p>	<p>やがて、憲法の制定など、近代国家としてのしくみがととのうと、政府は、外務大臣陸奥宗光をイギリスとの交渉に当たらせました。その結果、不平等な条約の一部を改正し、日本にいる外国人を、日本の法律でさばくことができるようになりました。</p>

#### 4. まとめと考察

以上、本稿では、教科書での記述を手がかりに、「教育課程実施状況調査」の通過率の変化の背景を見てきた。その結果、正答率が低下した問題ではいずれも、A社新版の教科書の記述が関係していることが明らかになった。A社の新版教科書は、より柔軟な学習ができるように改訂されたとされている<sup>(8)</sup>が、結果的に、「知識・理解」の点で、いくつかの内容が削除されており、それに関する問題の通過率低下の一因になったのではないかと考えられる。教科書はカリキュラムと現場をつなぐ媒体であり、教科書で扱われていない内容は授業でも取り上げられなかった可能性が高い。ただ、ここで注意しておきたいことは、A社の新版教科書もまた、当時の時代状況を反映したものであったということである。平成10年改訂の新学習指導要領の実施を平成14年に控え、平成12年から13年にかけて使用された教科書は、新学習指導要領への移行を強く意識したものであったといえよう。児童の主体的な学習や問題解決的な内容を強く打ち出すことによって内容の充実が図られたと思われるが、その一方で「知識・理解」の扱いも変容したものと考えられる。

むろん、本研究で取り上げた問題は教育課程実施状況調査の中のごく一部、しかも、6年生の歴史的分野のみである。この結果だけをもって知見を一般化することには慎重でなければならない。しかし、ここで強調しておきたいのは、これまで教育課程実施状況調査が何度も実施されているにもかかわらず、通過率経年変化の要因分析は、ほとんどなされていないということである。全国的に大規模に実施される学力調査は、経年変化を追跡し、その変動要因を明らかにしていくべきであり、それによって、教育課程や指導法の課題もより明確にすることができると考えられる。特に、本稿が分析対象とした「知識・理解」に関する問題は採点者によるブレが少なく、ペーパーテストでの測定になじみやすく、経年変化も捉えやすい領域である。今回の分析対象とした平成6年度と13年度の調査は平成元年の学習指導要領下のものであり、今となってはデータは少し古くなっている。現在の新指導要領下での課題を抽出するためには、今後新たな調査が必要であると思われる。

新指導要領に基づく調査としては、地方の教育委員会が独自に実施したものがある。平成24年度には47の都道府県教育委員会のうち19の教育委員会で、指定都市では8つの教育委員会で小学校社会科の学力調査が実



施されている<sup>(9)</sup>。各教育委員会が工夫した問題を作成し、調査を実施しており、興味深い知見もある。例えば、ある教育委員会が実施した調査では、実施年度によって「知識・理解」に課題がみられる年もあれば、「思考・判断・表現」に課題がみられる年もあることが明らかになっている。当然のことながら児童生徒は毎年一様ではなく、学年によって弱点や課題も異なると考えられる。現場へのフィードバックを考えると、調査は毎年実施し、迅速に現場にフィードバックするような体制が必要であろう。一方、国が大規模に実施する調査は、全国的な傾向の把握と経年変化の分析、国の政策への反映を意識したものにしていくことが必要である。今後は、全国調査と地方の調査、それぞれが特長を活かして、効果的な指導法の開発と政策形成に結び付けていくことが求められよう。

#### 【注】

(1) 全国的な学力調査の在り方等の検討に関する専門家会議(第4回)の「配付資料2:全国的な学力調査の在り方等に関する各委員の意見等(案)」より(平成26年5月1日閲覧)。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/074/shiryo/attach/1297824.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/074/shiryo/attach/1297824.htm)

(2) UNESCO(2007)および Benavot(2007)によれば、世界全体で見ると、社会科(地理、歴史、市民性等も含む)の全国的な学力調査を2000年から2006年の間に実施した国・地域は全体(その間に一度でも何らかの全国学力調査を実施した国)の38%である。

(3) 当該教科の教科書総需要数に対して、その教科書の重要数が占める割合のこと。

(4) 『朝日新聞』平成14年12月14日朝刊

(5) 実施問題の出典はすべて国立教育政策研究所教育課程研究センター(2003)である。

(6) 木村(2008)は、問題(1)が「思考・判断」に分類されることを疑問視している。

(7) 設定通過率とは「学習指導要領に示された内容について、標準的な時間をかけ、学習指導要領作成時に想定された学習活動が行われた場合、個々の問題ごとに通過率がどの程度になると考えられるかということを示した数値」(国立教育政策研究所教育課程研究センター2003)である。

(8) 『内外教育』平成11年11月30日

(9) 文部科学省「都道府県・指定都市における独自の小学校・中学校学力調査について—平成24年度調査」(平成26年4月20日閲覧)。[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/detail/1335134.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/detail/1335134.htm)

#### 【参考文献】

Benavot, A. and Tanner, E. (2007) *The Growth of National Learning Assessments in the World, 1995-2006*. Background paper for EFA Global Monitoring Report 2008.

藤本将人(2011)「社会科における「思考・判断・表現」の評価のあり方:全国学力・学習状況調査(国語・算数)からみえる社会科学力」『日本教材文化研究財団研究紀要』41、43-53頁

木村 裕(2008)「社会科の学力と思考力・判断力—問題分析を通してみえてくる学力実態」田中耕治編著『新しい学力テストを読み解く』日本標準、67-93頁

北 俊夫(2005)「小学校社会科の「資料活用能力」の実態に関する研究」『岐阜大学教育学部研究報告:教育実践研究』7、43-53頁

国立教育政策研究所教育課程研究センター(2003)『平成13年度小中学校教育課程実施状況調査報告書 小学校社会』東洋館出版社

文部省初等中等教育局(1997)『教育課程実施状況に関する総合的調査研究調査報告書—小学校—社会』(平成9年12月)

中妻雅彦(2013)「21世紀の社会科学力—「希望学」を手がかりに—」『愛知教育大学教育創造開発機構紀要』vol.3、105~111頁

西岡加名恵(2005)『平成13年度中学校教育課程実施状況調査』の問題にみる学力像—社会科(歴史的分野)に焦点をあてて—『教育目標・評価学会紀要』第15号、1-14頁

關 浩和 (2005) 『学力の質的向上をめざす社会科授業の創造 (新時代の授業づくり:理論と実践の展開)』 明治図書

UNESCO (2007) *EFA Global Monitoring Report 2008. Education for All by 2015: Will We Make It?*. Paris, UNESCO/Oxford University Press.